



PRESS RELEASE

2024年1月29日

各位

会社名 株式会社Ubicom ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青木正之
(コード番号：3937 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレート戦略本部長 北岡明哲
(TEL. 03-5803-7339)

すべての人の安心・安全・快適をAIとDXで実現する「株式会社MOYAI」への出資に関するお知らせ

「人」×「技術」で革新的なITソリューションを創造する、唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーである株式会社Ubicomホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：青木正之、証券コード：3937 以下「当社」）は、すべての人の安心・安全・快適をAIとDXで実現する、株式会社MOYAI（本社：東京都中央区、代表取締役CEO：渡邊亮 以下「MOYAI社」）に出資することを決定いたしました。

記

1. 出資の目的

当社は、時代の先を見据え、社会課題の解決に資するITソリューションを創造する唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーであり続けることを企業理念に掲げ、DX化の推進、少子高齢化、医療問題といった社会構造の変化や課題にいち早く着目し、人材不足解決支援や医療最適化支援等の社会問題の解決に取り組む、メディカル事業とグローバル事業、先端技術・R&D投資、およびM&Aや提携先と一体となって成長拡大を目指すWin-Winインベストモデルという成長性の高い事業を展開しております。

今回の出資の目的は、MOYAI社が強みを有するエッジAIにおける独自のノウハウを活用することで、将来的な業務提携やAIを活用したビッグデータビジネス分野における協業に伴う高度人材育成、既存事業の成長の加速、新規事業の創出を視野に入れたものとなります。今後、次世代のエッジAIデバイスのソフトウェア開発を、当社のフィリピン、オフショア拠点においてエンジニア専門チームを発足し開発協力していく予定です。

2. 出資先「株式会社MOYAI」の概要（2023年12月22日現在）

MOYAI社は、首都圏鉄道事業者における導入実績No.1である、エッジAI機能を搭載したマルチIOTセンシング&エッジAIデバイス「IoTube（アイ・オー・チューブ）」という商品の開発・販売を行うIOTセンシング&AI事業（監視カメラ事業）とデジタルサイネージによる広告事業をメインビジネスとし、テクノロジーを通

じてすべての人の安心・安全・快適をAIとDXで実現するソリューション企業です。「IoTube」は、防犯カメラ及び行動解析デバイスとして取得した映像や音声などを、エッジAIで解析する独自のノウハウを活用し、首都圏の私鉄・都営地下鉄などの車両に設置することで、鉄道の安全性と効率性を飛躍的に向上させるソリューションです。

また、「すべての人の安心、安全、快適をAIとDXで実現する」という事業コンセプトのもと、MOYAIはその技術革新で多方面にわたる社会的貢献目指しています。同社の製品は、最新のAI技術とデジタル変革(DX)を駆使して、日常生活のあらゆる側面に革新をもたらすことを目指しています。

商号	株式会社MOYAI (MOYAI Co.)	
事業内容	1. ネットワーク通信関連事業 2. AI、IoT関連事業 3. デジタルサイネージ関連事業 4. 防犯、セキュリティ関連事業 5. ソフトウェア、携帯電話アプリケーションの企画、開発、運用 6. 上記事業におけるサービス、デバイスの企画、開発、設計、製造、運用等の関連事業 7. 上記各号に附帯する一切の事業	
設立年月	2018年11月	
本社所在地	東京都中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル 1F	
代表者	渡邊 亮	
当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

3. 当社 株式会社Ubicom ホールディングスについて

当社は、時代の先を見据え、社会課題の解決に資するITソリューションを創造する、唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーであり続けることを企業理念に掲げ、主にグローバル事業とメディカル事業のという成長性の高い事業を展開しています。

メディカル事業においては、当社の持つ約2万医療機関のデータベース・知財を活用した社会課題解決の新規プラットフォームを開発・提供するとともに、サブスクリプションモデルの積み上げによる収益力アップを加速的に実現してまいります。

グローバル事業においては、フィリピンを拠点とした30年以上のオフショア開発の実績のもと、900名以上の英語・日本語に堪能な優秀なグローバルIT人材の採用・育成を行い、経済安全保障推進法を背景に当社グループ創業以来の引き合いが急増する中、製造業・金融業・自動車産業・AIなど多岐に渡る業界をサポートしています。

以上